

政策シート 政策名 04 公正かつ適正な選挙の実施

予算費目名 01 選挙費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。  
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 05 -

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

公職選挙法及び各種法令等に基づき、公正かつ適正に選挙を執行する。  
選挙人への選挙制度の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	15,728	30,790	564,969	17,674	15,434	513,848
決算	14,208	28,360	394,361	15,950	13,771	447,208
人件費(報酬等)(A)	18,517	12,761	63,725	11,978	7,791	55,942
人件費(人工分)(B)	53,480	52,480	52,780	52,780	50,260	50,260
年間経費(決算+A+B)	86,205	93,601	510,866	80,708	71,822	553,410

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

公職選挙法及び各種法令等に基づき、公正かつ適正に選挙を執行する。  
選挙人への選挙制度の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
・県知事選挙を2024年5月26日、衆議院議員選挙を10月27日に執行した。  
・明るい選挙啓発ポスターコンクール、同コンクール等優秀作品巡回展示会、出前講座等などの選挙啓発事業に取り組んだ。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	衆議院議員選挙	-	○		274,441	315,117					24,838
2	県知事選挙	-	○		207,891	182,710					25,220
3	財産区議会議員選挙	-	-		153	10					145
4	選挙人名簿作成事業	-	○		15,856	349	2.2			0.1	
5	明るい選挙推進事業	-	○		14,885	1,767	1.6			0.8	
6	選挙デジタル運営経費	-	-		12,095	12,096					
7	選挙運営経費	-	-		28,089	1,799	2.9			0.3	5,739
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					553,410	513,848	6.7			1.2	55,942

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 衆議院議員選挙

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

公職選挙法に基づき、国民を代表する国会議員である衆議院議員を選出する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等							
事業とゴールの 関連性	選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。						

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			286,725			315,117
	決算			202,639			249,603
	国・県支出			202,639			249,603
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)				23,009			24,838
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				225,648			274,441

### 3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

浜松市内の有権者を対象として、衆議院議員総選挙(小選挙区選出議員選挙及び比例代表選出議員選挙)及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務を行い、開票結果を選挙長等(小選挙区選出議員選挙にあつては選挙長、比例代表選出議員選挙にあつては選挙分会長、最高裁判所裁判官国民審査にあつては審査分会長)に報告するとともに、有権者に公表する。

(選挙期日: 令和6年10月27日(日))



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  達成

浜松市内の有権者を対象として、衆議院議員総選挙(小選挙区選出議員選挙及び比例代表選出議員選挙)及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務を行い、開票結果を選挙長等(小選挙区選出議員選挙にあつては選挙長、比例代表選出議員選挙にあつては選挙分会長、最高裁判所裁判官国民審査にあつては審査分会長)に報告するとともに、有権者に公表した。

(選挙期日: 令和6年10月27日(日))

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 事業シート (事業名) 02 県知事選挙

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

公職選挙法に基づき、県を総括し事務を管理・執行する知事を選出する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	法定受託事務	公職選挙法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等							
事業とゴールの 関連性	選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。						

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			260,364			182,710
	決算			175,976			182,671
	国・県支出			175,976			182,671
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)				27,291			25,220
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				203,267			207,891

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2024年度

分野

07

基本政策

05

政策

04

予算費目

01

所属コード

006101000

事業

02

(担当課)

市選挙管理委員会事務局

(責任者)

木下 裕文

(基準日)

2025.7.1

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

浜松市内の有権者を対象として、静岡県知事選挙の投開票事務を行い、開票結果を選挙長に報告するとともに、有権者に公表する。

(選挙期日: 令和6年5月26日(日))



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  達成

浜松市内の有権者を対象として、静岡県知事選挙の投開票事務を行い、開票結果を選挙長に報告するとともに、有権者に公表した。

(選挙期日: 令和6年5月26日(日))

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 事業シート (事業名) 03 財産区議会議員選挙

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

公職選挙法に基づき、赤佐財産区、三大地財産区及び四大地財産区の議会議員を選出する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	公職選挙法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等								
事業とゴールの 関連性	選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。							

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算		12				10
	決算		7				8
	国・県支出						
	市債						
	その他		7				8
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			145				145
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)			152				153

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

赤佐財産区、三大地財産区及び四大地財産区の有権者を対象として、各財産区の議会議員の選挙を行う。

(選挙期日: 赤佐財産区 令和6年10月16日(水))

(選挙期日: 三大地財産区・四大地財産区 令和6年12月4日(水))



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度  達成

赤佐財産区、三大地財産区及び四大地財産区の有権者を対象として、各財産区の議会議員の選挙を行った。

(選挙期日: 赤佐財産区 令和6年10月16日(水))

(選挙期日: 三大地財産区・四大地財産区 令和6年12月4日(水))

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 事業シート (事業名) 04 選挙人名簿作成事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

選挙人を登録し、選挙人の範囲を確定しておくための公簿である選挙人名簿を調製するとともに、これに付随する裁判員候補者予定者選定及び検察審査員候補者予定者選定の事務を執り行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	法定受託事務	公職選挙法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、検察審査会法 等

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,612	8,700	378	378	376	349
	決算	11,294	8,496	269	251	222	176
	国・県支出	190	114	152	162	147	128
	市債						
	その他						
一般財源	一般会計繰入金	11,104	8,382	117	89	75	48
	人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)		14,980	14,980	14,980	14,980	14,980	15,680
人工	正規	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
年間経費(決算+A+B)		26,274	23,476	15,249	15,231	15,202	15,856

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・選挙人名簿の定時登録
- ・在外選挙人名簿の調製
- ・裁判員候補者予定者選定
- ・検察審査員候補者予定者選定

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

公職選挙法に基づき、選挙人名簿及び在外選挙人名簿を適正に調製した。

公職選挙法による選挙人名簿の定時登録・・・6月、9月、12月、3月の4回(2025年3月定時登録時の選挙人名簿登録者数642,962人)

選挙人からの申請に基づき、在外選挙人名簿への登録等を行った。

また、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、作成した名簿をそれぞれ裁判所及び検察審査会に提出した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

法令等に基づき、適正に各種選挙人名簿の調製、登録等を行った。

また、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者の選定を行い、作成した名簿をそれぞれ裁判所及び検察審査会に提出した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も法令等に基づき、適正に各種選挙人名簿の調製、登録等を行っていくとともに、裁判員候補者予定者及び検察審査員候補者予定者を選定し、名簿を提出していく。

# 事業シート (事業名) 05 明るい選挙推進事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

・市民に政治や選挙への関心を高めてもらい、選挙が公正・適正に行われるように、日頃から選挙に対する啓発事業を行う。  
・選挙時においては、投票方法等の周知及び投票率の向上を図るための啓発事業を行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	公職選挙法第6条

### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
事業とゴールの関連性	選挙は性別や障害、経済的地位等の状況に関わりなく、市民の社会的、政治的な参画を促進するため。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,740	1,583	1,705	1,668	1,836	1,767
	決算	1,234	1,080	1,148	895	1,570	1,445
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,234	1,080	1,148	895	1,570	1,445
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	15,560	14,960	15,260	15,260	14,140	13,440
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
	再任用(31h)	0.4					
	再任用(26h)	0.1	0.1				
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	1.0	1.2	1.2	0.8	0.8
年間経費(決算+A+B)		16,794	16,040	16,408	16,155	15,710	14,885

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中学校等への選挙資材貸出事業 貸出校数/学校数(%)		目標	50	50	50	50	50	50
		実績	55	30	39	53	64	58
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会の運営並びに啓発事業の開催
- ・明るい選挙啓発ポスターコンクール及び同コンクール等優秀作品巡回展示会の実施
- ・各種選挙啓発資料の作成及び購入配布
- ・若年層への選挙啓発の実施(出前講座の実施、選挙資材貸出事業等)
- ・イベント開催時の選挙啓発の実施

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

2024年度浜松市明るい選挙推進事業計画に基づき、明るい選挙啓発ポスターコンクールや同コンクール等の優秀作品巡回展示会などの事業を実施した。

浜松市明るい選挙推進協議会及び各区明るい選挙推進協議会との協働による合同研修会を実施した。若年層への選挙啓発事業として、市内の高等学校等における出前講座により、選挙制度周知に努めた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

市内の高等学校等において出前講座や模擬投票を実施し、若者が選挙のしくみ、投票の方法等を学ぶ機会となった。行政区再編後の実態等を踏まえ、市明るい選挙推進協議会の委員構成を見直した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

引き続き、教育委員会や学校に対し、選挙啓発事業(出前講座、模擬選挙、選挙資材貸出等)の積極的な活用を呼びかけ、主権者教育の支援を行っていく。

また、若年層への選挙啓発の推進に向け、SNSを積極的に活用した情報発信を行うほか、より効果的な啓発活動について研究する。

# 事業シート (事業名) 06 選挙デジタル運営経費

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

選挙管理委員会の運営に関する事務を執り行う。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	—	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務)	地方自治法、選挙管理委員会規程

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの関連性							
------------	--	--	--	--	--	--	--

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,342	14,203	10,936	12,096
	決算			13,474	14,201	10,148	12,095
	国・県支出						1,782
	市債						
	その他						
	一般財源			13,474	14,201	10,148	10,313
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)						
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				13,474	14,201	10,148	12,095

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの保守・運用、システム標準化のシステム改修の一部を実施した。

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの適切な保守・運用、システム標準化のシステム改修の一部を円滑に行った。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの適切な保守・運用、システム標準化のシステム改修の一部を円滑に行った。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工   
今後も、選挙人名簿管理システム及び投票管理システムの適切な保守・運用、システム標準化の円滑な移行に努めていく。

## 事業シート (事業名) 07 選挙運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

選挙管理委員会の運営に関する事務を執り行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1947	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	地方自治法、選挙管理委員会規程

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	-	(施策)					

#### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性							
----------------	--	--	--	--	--	--	--

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,376	20,495	1,455	1,425	2,286	1,799
	決算	1,680	18,777	855	603	1,831	1,210
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,680	18,777	855	603	1,831	1,210
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)	18,517	12,616	13,425	11,978	7,791	5,739
	人件費(人工分)(B)	22,940	22,540	22,540	22,540	21,140	21,140
人工	正規	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
	再任用(31h)	0.5					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.8	0.8	0.8	0.3	0.3
年間経費(決算+A+B)		43,137	53,933	36,820	35,121	30,762	28,089

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
			(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・選挙管理委員会定例会等の開催
- ・選挙管理委員会連合会の総会及び研修会への出席
- ・選挙管理委員会の運営

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

選挙管理委員会定例会、臨時会を開催し、適切な選挙管理委員会運営を行った。(市選管委員任期:2023.10.30~2027.10.29、区選管委員任期:2024.1.1~2027.12.31)

指定都市選挙管理委員会連合会が主催する総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報を収集し、本市の取組の参考とした。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

選挙管理委員会の会議を開催し、適切に選挙管理委員会運営を行った。

指定都市選挙管理委員会連合会が主催する総会、研修会及び各種会議に参加し、書面等のやりとりで各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報を収集し、本市の取組の参考とした。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後も選挙管理委員会の会議を開催し、適切に選挙管理委員会運営を行っていく。

また、指定都市選挙管理委員会連合会の総会、研修会及び各種会議に参加し、各都市の選挙の管理執行、委員会運営及び選挙啓発等に係る情報収集に努め、本市の選挙事務の改善・見直しに努めていく。